

「2021年3月期 第1四半期決算」電話会議 質疑応答要旨

日 時：2020年8月4日（火） 14時00分～14時45分

説 明 者：関 常務執行役員 経営管理グループ担当役員（兼）CFO

Q：Q1の受注高が前年同期比▲5.7%だが、これは社内予想に対し想定内なのか、想定外なのか？

特にマイナスとなったエンタープライズ事業グループ、広域・社会インフラ事業グループについても想定内であるのか教えてほしい。

A：概ね想定通り。エンタープライズ事業グループは製造業を中心にコロナの影響、広域・社会インフラ事業グループは前年の反動減を想定していた。

Q：Q2からQ1へ売上の前倒しはあったか？

A：例えば、一部の案件では、コロナの影響を想定し、構築期間を長く見積もっていたが、それより順調に完了し売上が前倒しになったものもあるが、極端に大きいものはない。

Q：営業利益は前年同期より高い水準にあるものの、足元受注残が若干減少している。Q2見通しはどう考えればいいのか？

A：Q2も引き続きコロナによる影響があるものの、過去最高水準であった前年度上期と同水準をキープできるよう努力していきたい。

Q：数千社のお客様がいるため見通しが難しいとは思うが、お客様の投資マインドはQ2になって戻ってきているか？それともQ1とQ2で変わらないか？また、下期はどうなりそうか？全体の方向感を教えてほしい。

A：Q1は前年度末受注残をきっちり売り上げてきたことが実績に表れている。また、Q1のIT投資については様子見の会社もあったが、Q2には動き出す会社も出てきている印象。下期についてはまだ分からぬ。

Q：公表資料の「決算参考データ」6ページにおけるQ2のコロナのマイナス影響について、「長期化による影響拡大の可能性（下期も）」と記載があるが、これは一般論か？それともCTCへの影響を記載しているのか？

A：一般論であり、当社への影響でもある。コロナについては、日本は他国と比べれば影響が抑えられているという認識。また、全体としては、現状は必要なIT投資は継続している印象が強い。コロナの対応でも、アフターコロナの事業展開でも、やはりITは必要になるのだろう。とはいえ、コロナの感染状況がさらに悪化し、影響が長期化すれば、それに応じてIT投資も冷え込む可能性はあると思っている。

Q：この記載がQ2にだけ書かれている理由は、Q1には想定していなかった状況がQ2に出てきていると

いうことか？

A：そうではなく、あくまでも可能性として記載した。Q2に入りさらに悪い方向に進んでいるという認識は今のところない。

Q：案件が中断したケース等含めコロナの影響について、業種などの傾向を教えてほしい。

A：コロナの影響はエンタープライズが中心。一部製造業のお客様においては、工場が止まってしまったケースもある。同分野の動向については、今後も注視していく必要がある。また、お客様先に常駐していた一部エンジニアについては、コロナにより待機状態となってしまったケースもあった。

Q：公表資料の「決算参考データ」6ページに関連して、Q1のテレワーク関連の受注実績は？

A：テレワーク関連は規模としてはあまり大きくなかったが、Q1で7-8億円の受注があった。20年度通期では、Q1分含めて20億円台半ば程度の見込み。なお、現時点での見込みのため、時間が経つにつれて増えていくと期待している。

Q：19年度通期決算説明会で、情報通信事業グループで受注がしっかりと取れないと、今期Q2は売上減になるかもしれないという説明があったが、現状ではエンタープライズ事業グループが課題となるのか？

A：ご認識の通り、エンタープライズ事業グループは若干厳しい。製造業を中心にIT投資が延期となる案件も出てきており、これを懸念する部分はある。ただ、徐々にお客様側も動きが出てきたという印象を持っている。

Q：情報通信事業グループ全体では受注高は前年同期比で微減にとどまっている。5G関連案件の増減も含め、前年同期比の分解をお願いしたい。また、5G関連案件のQ2以降の見通しを教えてほしい。

A：5G関連案件の受注はQ1で約75億円であり、前年同期比約45億円の増加。また、それとは別に前年の大型案件の反動減があり、情報通信事業グループ全体では受注が前年同期比で微減となった。5G関連案件は継続的な受注を期待しており、通期では前年度実績を上回るレベルを想定している。

Q：情報通信事業グループの受注について、キャリア別に動きを教えてほしい。また、Q1の受注について、コロナの影響による前倒し/期ずれはあったか？

A：取引が一番大きいキャリアグループについては、受注は5G関連のプラス要因やインフラ系の反動減などがあり、結果的に若干マイナス。2番手のキャリアについては、若干マイナス。3番手のキャリアについては、若干プラス。大きな前倒しや期ずれはなかった。

Q：今後の受注見通しについてもコメントしてもらいたい。

A：期初想定通り、情報通信事業グループ全体で前年度比増加を目指している。

Q：製品の売上比率が高まり、かつ製品の売総率も改善しているとのことだが、5G関連製品の採算率が良かったということか？今後もこのような動きは期待できるか？

A：製品の売総率が改善した主な要因は広域・社会インフラ事業グループ。従前よりしっかりとした利益

確保、利益率向上を目標としており、それが浸透してきたのではないかと思う。Q2 以降どういう動きになるか、まだはっきりと申し上げることはできないが、継続できるよう努力していく。

Q：情報通信事業グループでコロナの影響はあったか？また、今後は？

A：大きな影響は特になかった。また、今後についても、現時点では大きな影響を想定していない。

Q：コロナによる 5G 関連の需要・引き合いについて具体的にどんなものがあったか教えてほしい。

A：コロナの影響というよりは、世の中の流れ、政府の後押し等により普及が進んでいくものと考えている。

Q：前年度買収したインドネシア 2 社の受注と売上のインパクトは？

A：インドネシア 2 社合計の当期 Q1 の受注は 17 億円、売上高は 9 億円。19 年 9 月より連結取込開始しているため、前年同期比では全てプラス要因。

Q：海外事業会社におけるコロナの影響についても教えてほしい。

A：CTC の海外事業会社はアジア 4 か国と北米。コロナの影響が一番大きかったインドネシアでは、政府系向けの受注活動がやっと動き始めたところ。これまでほとんど止まっていた。マレーシア、シンガポールは他の国ほど大きな影響を受けていない。いずれも徐々に動き始めているところではあるので、今後の改善に期待したい。

Q：案件の中止によって減少したと思われる販売管理費から原価への振替額について、おおよそで構わないで教えてほしい。

A：正確な回答は難しいが、5 億円前後と思われる。

Q：公表資料の「決算参考データ」2 ページ事業グループ別実績について、エンタープライズ事業グループと流通事業グループの 19 年度の数字が前年度資料と違うが要因は？

A：エンタープライズ事業グループから流通事業グループへの顧客（大手飲料メーカー）の移管があったため。

Q：営業利益でみると単体では増益、事業会社で減益となっている。事業会社から単体への事業移管があったのか？もしくは会計基準差があるのか？

A：特殊要因はなく、今回は国内外の事業会社が前年同期比マイナスとなった。例えば国内事業会社では教育関連やシステム構築などがコロナの影響で期ずれしたところもあった。

以上